

礼文西地区
直轄特定漁港漁場整備事業

期中の評価(再評価)原案準備書

令和4年度
北海道開発局

事後評価書（期中の評価）

| | | | | | |
|-------|------------------------|-------|-----------|-----------|---|
| 都道府県名 | 北海道 | 関係市町村 | 礼文町 | 期中評価実施の理由 | ④ |
| 事業名 | 直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業） | | | | |
| 地区名 | 礼文西 | 事業主体 | 国（北海道開発局） | | |

I 基本事項

| | | | |
|---------|---|----------|--------------|
| 1. 地区概要 | | | |
| 漁港名（種別） | 礼文西漁港（第4種） | 漁場名 | — |
| 陸揚金額 | 662 百万円 | 陸揚量 | 2,347 トン |
| 登録漁船隻数 | 111 隻 | 利用漁船隻数 | 134 隻 |
| 主な漁業種類 | 刺網、延縄、採藻 | 主な魚種 | ホッケ、マダラ、エイ類 |
| 漁業経営体数 | 36 経営体 | 組合員数 | 49 人 |
| 地区の特徴 | 礼文西漁港は、北海道礼文島の西側海岸に位置し、コンブ・ウニ等の磯根漁業やホッケ、タコ、タラ等の沿岸・沖合漁業の前進基地であるとともに、周辺海域で操業する漁船の避難拠点として重要な役割を担っている。 | | |
| 2. 事業概要 | | | |
| 事業目的 | 利尻礼文圏域の生産拠点漁港として、防波堤等の整備により、港内静穏度を確保し避難機能の強化や利用漁船の安全性向上を図る。また、屋根付き岸壁等の整備により、刺網漁業等の就労環境改善及び衛生管理対策を推進する。さらに、既存施設の老朽化対策等により、安全かつ効率的な漁業活動を確保する。 | | |
| 主要工事計画 | 【元地地区】 西防波堤(改良)357.4m、北防波堤(改良)219m 【鉄府地区】 東防波堤(改良)270.6m、-3.0m岸壁(改良)183.5m ほか | | |
| 事業費 | 8,125百万円 | 事業期間 | 平成19年度～令和9年度 |
| 既投資事業費 | 6,092百万円 | 事業進捗率(%) | 75% |

II 点検項目

| | | | |
|---|------------|------------|---------------------|
| 1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 | | | |
| | 直前の評価 | 今回の評価 | ※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり |
| 総費用（千円） | 7,000,669 | 11,344,894 | |
| 総便益（千円） | 11,537,014 | 15,507,399 | |
| 費用便益費(B/C) | 1.65 | 1.37 | |
| 総費用の変更の理由 | | | |
| 元地地区の西防波堤(改良)については現地調査の結果による構造断面の見直し、-3.0m岸壁(改良)については他事業にて老朽化対策を実施するため計画を取りやめとした。以上により、事業費の見直しを行った結果、総費用が増加した。 | | | |
| 便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由 | | | |
| 元地地区の-3.0m岸壁について、他事業にて老朽化対策を実施するため計画を取りやめることから、水産物生産コスト削減効果に関する項目の便益を減した。又、全体便益として、労務単価や漁船建造費等の基礎データ更新により便益が増加した。 | | | |
| その他費用対効果分析に係る要因の変化 | | | |
| 元地地区西防波堤整備にあたり、利用者調整や施工期間の再検討により、事業完了年度を変更（平成34年度→令和9年度）した。 | | | |

| | |
|--|---|
| 2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化 | |
| (1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し | |
| | 計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し |
| | 漁港利用漁業者数は、高齢化に伴う廃業等により減少しているが、特に鉄府地区は若い漁業者が多く、後継者も確保されていることから、今後も同程度に推移すると考えられる。 |
| | 漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し |
| | 香深漁業協同組合・船泊漁業協同組合では、安全・安心な水産物の供給を図るため、礼文西漁港における衛生管理対策の強化とともに、漁場形成状況に応じた水産物の陸揚げ集約化を目指しており、今後も安定的な漁家経営が見込まれる。 |
| | 漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し |
| | 礼文西漁港の利用漁船隻数は、礼文島内の第1種及び第2種漁港に所属する外来船を含め、年間130隻程度で推移している。港内静穏度対策や防風対策等により、今後も同程度の利用が見込まれる。 |
| (2) その他社会情勢の変化 | |
| | 特になし |
| 3. 事業の進捗状況 | |
| | 令和4年度までに、港内静穏度対策及び防風対策として、元地地区の北防波堤(改良)や内防波堤(改良)、鉄府地区の東防波堤(改良)、中央防波堤(改良)、老朽化対策としての元地地区-3.5m岸壁(改良)等の整備を進め、事業の進捗率は75%である。残事業として、就労環境改善や衛生管理対策に資する施設として鉄府地区の-3.0m岸壁(改良)等、漁港利用の効率化に資する施設として元地地区の防波堤等の整備を令和9年度完了に向けて推進する。 |
| 4. 関連事業の進捗状況 | |
| | 礼文町、香深漁業協同組合及び船泊漁業協同組合によって、平成15年度までに蓄養関連施設やHACCP認定加工場の整備、令和2年にホッケ(礼鮭)のブランド化、令和3年にホッケのMSC「海のエコラベル」認証を取得し、他地域との差別化や付加価値化による安定した漁業経営の実現に向けて体制を強化している。 |
| 5. 地元(受益者、地方公共団体等)の意向 | |
| | <p>礼文町は、ホッケ、タラ、ウニ、天然・養殖コンブ漁業等を中心に島内でも有数の漁獲高を誇る礼文西漁港を有し、元地地区は、島内唯一の上架施設が整備されている地区であり、他港船の利用も活発に行われているが、港内の静穏度不足が課題になっていることから、防波堤の整備を引き続き強く求めている。鉄府地区は、冬場の就労環境が大変厳しいものとなっており、引き続き屋根付き岸壁の整備を強く求めている。</p> <p>香深漁業協同組合は、荒天時に静穏度が不足し、係船中の船体が損傷することがあるため、漁港整備においては、地元船ばかりでなく、避難港として他港船を受け入れる点からも、これまでに引き続き、港内静穏度確保を図る防波堤の整備等を強く求めている。</p> <p>船泊漁業協同組合は、屋外での荷さばき作業を強いられていることから、夏場の衛生環境に不安があるほか、厳寒の冬季における就労環境は大変厳しい状態となっており、漁港整備においては、これまでに引き続き、漁業者の就労環境及び水産物の衛生環境を図る屋根付き岸壁の整備等を強く求めている。</p> |

| | |
|-----------------|---|
| 6. 事業コスト縮減等の可能性 | |
| | 今後の整備では、工事発生材の有効活用として、舗装工では再生材の使用（再生骨材）を行う。また、屋根施設的设计・施工にあたっては、既設本体工を活かした屋根基礎とする等、構造検討を行い、事業コストの縮減に努める。 |
| 7. 代替案の実現可能性 | |
| | 該当なし。 |

Ⅲ 総合評価

礼文西漁港は、周辺海域に日本有数の好漁場である武蔵堆等を有し、コンブ・ウニ等の磯根漁業やホッケ、タコ、タラ等の沿岸・沖合漁業の前進基地であるとともに、周辺海域で操業する漁船の避難拠点として重要な役割を担っている。

このため、避難機能の強化に向けた外郭施設の整備や、就労環境・衛生管理の強化のための屋根付き岸壁、道路、用地等の整備、老朽化施設の改良整備によって、周辺海域で操業する漁船の安全かつ効率的な漁業活動に寄与する事業であると考えられる。

事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果の投資効果も1.0を超えていることから、事業を継続する必要がある。

引き続き、コスト縮減を取り組むとともに、適正な事業費および事業期間の管理に努める。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

| | | | |
|-------|--------------|---------|-------------|
| 都道府県名 | 北海道 | 地区名 | レブンシ 礼文西 |
| 事業名 | 直轄特定漁港漁場整備事業 | 施設の耐用年数 | 50年 |

2 評価項目

| | 評価項目 | | 便益額（現在価値化） | |
|-----------------|--------------------------|------------------|----------------|---------|
| | 便益の 評価項目 及び 便益額 | 水産物の生産性向上 | ①水産物生産コストの削減効果 | 971,560 |
| ②漁獲機会の増大効果 | | | | 千円 |
| ③漁獲可能資源の維持・培養効果 | | | | 千円 |
| ④漁獲物付加価値化の効果 | | | 356,091 | 千円 |
| 漁業就労環境の向上 | | ⑤漁業就労環境の労働環境改善効果 | 230,966 | 千円 |
| 生活環境の向上 | | ⑥生活環境の改善効果 | | 千円 |
| 地域産業の活性化 | | ⑦漁業外産業への効果 | | 千円 |
| 非常時・緊急時の対処 | | ⑧生命・財産保全・防御効果 | | 千円 |
| | | ⑨避難・救助・災害対策効果 | 13,948,782 | 千円 |
| 自然保全・文化の継承 | | ⑩自然環境保全・修復効果 | | 千円 |
| | | ⑪景観改善効果 | | 千円 |
| | | ⑫地域文化保全・継承効果 | | 千円 |
| その他 | | ⑬漁港利用者の利便性向上効果 | | 千円 |
| | | ⑭その他 | | 千円 |
| 計（総便益額） | | B | 15,507,399 | 千円 |
| 総費用額（現在価値化） | | C | 11,344,894 | 千円 |
| 費用便益比 | | B / C | 1.37 | |

- ・ 漁業活動の効率化及び衛生管理の強化に伴う地域水産加工業への波及効果
- ・ ブランド化推進等による販路拡大に伴う水産業の振興